

## 独居高齢者緊急通報システム設置事業について

### 1 現況

事業名：独居高齢者緊急通報システム設置事業（あいプラン 61 頁）

サービス概要：別紙のとおり

対象者：①65歳以上の一人暮らし ②75歳以上のみ世帯 ③65歳以上の高齢者と重度身体障害者のみの世帯 ⇒ ①～③のいずれかの要件を満たして、自宅近くに協力者が確保できることが必要。

利用者負担額：月額 300 円（「行政サービスの利用者の負担に関する基準（H20.7 行政改革推進局）」により、平成 23 年 1 月 1 日から利用者負担を有料化）

業務委託：委託先 株式会社 立山システム研究所（指名競争入札）

委託期間 平成 27 年 9 月 1 日から令和 2 年 8 月 31 日まで（債務負担あり）

契約金額 1 件当たり 1,700 円＋消費税／1 月

実績：

年度	65歳以上人口 (うちひとり暮らし)	設置 台数	通報件数計（うち協力者訪問件数）					合計
			緊急通報	安否通報	火災通報	相談通報	確認不能・誤報	
H26年度	102,493人 (8,810人)	1,152台	33 (0)	1,929 (102)	45 (2)	102 (17)	464 (17)	2,573件 (138件)
H27年度	104,953人 (9,375人)	1,124台	42 (0)	2,032 (88)	57 (1)	98 (12)	432 (23)	2,661件 (124件)
H28年度	107,044人 (9,643人)	1,112台	40 (0)	1,894 (95)	33 (0)	147 (13)	414 (17)	2,528件 (125件)
H29年度	108,388人 (12,023人)	1,105台	41 (0)	1,680 (83)	42 (1)	144 (20)	420 (22)	2,327件 (126件)
H30年度	109,375人 ( )	1,084台	33 (0)	2,299 (68)	40 (0)	88 (6)	349 (26)	2,809件 (100件)

### 2 課題

- ・ 高齢者人口は増加しているが、設置台数は減少傾向にある。
- ・ 近隣に協力者が確保できないため、サービスを利用できない高齢者がいる。
- ・ 有料化以降、利用者負担額の改定が実施されていないため、基準に基づき算出される数値（現行 1,836 円×25%=459 円）と乖離している。

### 3 今後の対応

- ・ 地域包括ケアシステム構築に必要な地域の支え合いをサポートするツールとしての位置づけを確立するため、市民への啓発を積極的に行う。
- ・ サービスの実施状況を分析し、協力者の負担を軽減するための方策を検討する。
- ・ 協力者を確保できない事例に対し、協力者に代わって対応する「かけつけサービス」導入の要否を検討する。
- ・ 契約更改時期に合わせて、持続可能な事業として負担額の見直しを検討する必要がある。